

佐藤 仁志 議員
新しい風やとみ

問 復興事前準備を総合計画に
答 基本方針には位置付けない

問 過去の計画をどう検証し、第３次総合計画で何を変えるのか。

答 市長 PDCA サイクルで進捗を管理し、第３次総合計画では防災・減災、担い手確保、選択と集中を重視する。

問 復興事前準備を横断的な基本方針に位置付けるか。

答 建設部長 位置付けない。

問 人口・事業者流出を防ぐため、災害後１週間、１か月、３か月、６か月の復興方針を定めるか。

答 復興都市計画は県の手引き、初動対応は市の初動行動計画に基づき進める。

問 主要事業の 10 年間の財政見通しを作成するか。

答 副市長 中期財政計画を踏まえ、実施計画事業を推進する。

問 計画・予算・行政評価を連動させ、策定途中の判断材料を市民と議会へ公開するか。

答 市長 審議会資料・議事録は公開するが、策定途中の説明と事業費の記載は行わない。

問 命と暮らしを守る都市計画へ
答 防災は今後も重要課題

問 次期都市計画マスタープランの策定工程は。

答 建設部長 令和９年度策定開始、令和 11 年３月公表予定。

問 災害リスクの分析を土地利用、施設配置、開発条件に反映するか。

答 市長 防災は重要課題と認識。

問 防災分析を土地利用、施設配置、開発条件に反映するか。

答 建設部長 防災分析や安全対策の詳細は地区計画・開発許可で検討し、立地適正化計画の防災指針で対応する。

問 一宮西港道路を避難・救援と防災拠点の骨格に位置付けるか。

答 国・県・沿線自治体と素案を作成し、次期計画に位置付ける。

問 必要な専門性を備えた策定体制は。

答 幅広い分野の代表による委員会を設置。

問 総合計画と都市計画マスタープランで、市民調査を連携して行う考えは。

答 総合計画の資料やデータは必要に応じ活用するが、共同での作業は行わない。

■その他の質問
「学校跡地を防災資産として活用する考え方について」